



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 サンリン株式会社
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大槻 清人 TEL 0263-97-3030
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,121	△12.1	934	△7.9	1,134	△8.0	596	△10.1
26年3月期	36,537	7.8	1,015	17.7	1,232	14.5	663	13.6

(注) 包括利益 27年3月期 664百万円 (△17.2%) 26年3月期 802百万円 (30.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	48.60	—	3.9	4.8	2.9
26年3月期	54.07	—	4.5	5.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 42百万円 26年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,492	15,358	65.3	1,247.92
26年3月期	23,947	14,978	62.4	1,217.05

(参考) 自己資本 27年3月期 15,328百万円 26年3月期 14,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,902	△703	△345	3,666
26年3月期	994	△1,515	147	2,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	233	35.1	1.6
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	221	37.0	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		36.9	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円 創立80周年記念配当 1円

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△10.0	270	21.3	360	13.2	230	9.2	18.72
通期	31,000	△3.5	1,000	7.0	1,150	1.4	620	3.9	48.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,300,000株	26年3月期	12,300,000株
27年3月期	16,424株	26年3月期	16,424株
27年3月期	12,283,576株	26年3月期	12,274,259株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,682	△13.2	722	△1.5	1,027	△1.2	513	△9.3
26年3月期	31,906	9.9	733	5.8	1,039	8.4	566	8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	41.84	—
26年3月期	46.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	20,345		13,917		68.4		1,133.01	
26年3月期	21,038		13,623		64.8		1,109.07	

(参考) 自己資本 27年3月期 13,917百万円 26年3月期 13,623百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、全国的には引き続き緩やかな回復基調で推移し、日経平均株価も全体的には上昇傾向となっております。しかしながら、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が思いのほか長期化し、特に地方では回復の実感に乏しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き従来より提案しております「エネルギーのベストミックス」を基本に、L Pガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に行い、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めるとともに、新規にメガソーラー発電専業の子会社を立ち上げ、当期初より順調に稼働しております。

当連結会計年度の業績は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から消費需要が減退したこと、第3四半期会計期間に至って原油・L Pガスの輸入価格が急激に下落したことによる仕入価格の動きに連動して販売価格の引き下げを行ったこと等により、売上高は32,121百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

利益面におきましては、適正利益の確保に努め適正な仕入価格の交渉等売上原価の圧縮に傾注いたしましたが、消費税増税後の反動からの売上高減少及び同業者間の価格競争の激化により、利益確保が難しい状況で推移したこと、及び原油並びにL Pガスの輸入価格の下落に伴った仕入価格の値下りによる棚卸影響から売上原価が増大したこと等により、営業利益は934百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益は1,134百万円（前年同期比8.0%減）となりました。税金費用431百万円等を控除した当期純利益は596百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギー関連事業

引き続き「エネルギー事業本部」と「環境事業本部」の二事業本部制のもと、自動車燃料を中心とした石油類、環境負荷の低いL Pガス並びに太陽光発電等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、「エネルギーのベストミックス」の理念のもと、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めてまいりました。

(エネルギー事業本部)

石油類におきましては、構造的な需要の減少が進行する中、消費税増税前の駆け込み需要の反動に加えて、原油価格の急落による影響から需要期の冬場においても販売価格の下落が続いたことで厳しい事業環境となりました。このような中において当社グループは、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。また、給油所再編成のためのスクラップ&ビルドの一環として、周辺環境の変化と需要動向の見地から、当社長野インター給油所及び旭ヶ丘給油所を閉鎖する一方、増販対策としてセルフスタンドである長野給油所を簡単にスピーディな決済ができるセルフサービスブランド「エクスプレス」に改装しました。

L Pガスにおきましては、L Pガスの輸入価格下落に伴う販売価格の引き下げや、仕入価格の値下がりによる棚卸影響から売上原価が増大したこと等により厳しい収益環境となりましたが、引き続き販売店と一体となったキャンペーンを実施し、ハイブリッド給湯器「ECO-ONE」等の最新の高効率燃焼機器の提案営業による普及拡大を図るとともに、L Pガス顧客基盤の拡大や顧客接点強化による既存顧客の深耕に努めました。また、認定販売事業者として保安の高度化をさらに進めるため、L Pガス保安確保機器の普及促進に注力した結果、当連結会計年度末における認定対象先は76%を超えております。

(環境事業本部)

リフォーム事業におきましては、4月の消費税増税の反動と一般ユーザーの節約志向が高まったことが要因となり、金額ベースでは前年を割り込む結果となりましたが、完工物件数ではほぼ前年並みを確保することができました。また、自社施工等コスト圧縮に努めたことにより利益面に於いては改善することができました。

太陽光発電につきましては、自社施工体制の拡充を図り着実に完工実績をあげることができました。また、当期には、発電専業の子会社サンネックスパワー駒ヶ根(株)によるメガソーラーの設置及び自社用地への発電設備の設置にも努め、天候等の影響もあったものの概ね順調に稼働しております。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は、28,964百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

②製氷事業・青果事業及びその他

製氷事業におきましては、販売単価の下落による影響から売上高は252百万円（前年同期比12.1%減）、青果事業におきましては、冬場のキノコ等の単価の変動による影響から売上高は2,287百万円（前年同期比3.3%減）、建設事業・運送事業等及びその他におきましては、新設高校の設備工事の受注等もあり売上高は618百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(次期の見通し)

エネルギー業界におきましては、電力問題の動向から化石エネルギーの有効活用や、再生可能エネルギーへの期待がますます増大することが予想され、化石エネルギーのみならず広範な消費者のエネルギー需要への対応が求められることとなります。

当社グループも、太陽光発電や燃料電池・リチウムイオン蓄電池等を中心に、自然エネルギー等の再生可能エネルギーにも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等引き続き充実整備を図ってまいります。

また、経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者に選択されるエネルギー事業者として、また食・住を主力とした総合生活関連事業者として社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力をあげて取り組んでまいります。

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、石油・LPGガスの仕入価格が前年と比較して低位で推移していることから売上高はやや減収、利益面では回復するものと見込んでおります。

連結業績予想 売上高31,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益620百万円

(次期の見通しに関する注意事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の、総資産は前連結会計年度末比454百万円減の23,492百万円、負債の額は前連結会計年度末比834百万円減の8,134百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比379百万円増の15,358百万円となり、自己資本比率は、前年同期比2.8ポイント増の65.3%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比975百万円増加し、当連結会計年度末は3,666百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,902百万円（前年同期比908百万円増）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益1,030百万円、減価償却費615百万円、仕入債務の減少額1,051百万円等の増加要素及び売上債権の減少額1,327百万円、法人税の支払額398百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は703百万円（前年同期比811百万円減）となりました。これは主に、太陽光発電設備等の有形固定資産の取得による支出852百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は345百万円（前年同期比492百万円減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出159百万円、配当金の支払いによる支出232百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	64.2	63.3	63.3	62.4	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	30.7	35.6	30.8	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	2.5	2.9	3.7	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.8	55.8	43.1	43.8	92.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算してしております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断し、当初発表の通り普通株式1株当たり18円（年間）とさせていただきたいと存じます。この場合の連結配当性向は、37.0%となります。

なお、来期の配当につきましては、普通配当1株当たり18円（年間）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業を推進する上で下記のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスク全てを網羅するものではありませんのでこの点ご留意ください。また、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご留意ください。

①製品輸入価格及び為替について

当社グループで扱う石油類及びLPガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格の動向及び地政学的要因により、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等について

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について、大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な損害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬季における豪雪等の気象状況による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延やエリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、これによる売上高低下の可能性もあります。

③環境汚染等の発生について

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

④法的規制等の変更について

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連事業においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療事業においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これは、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。LPガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このため、これらの改正の都度、多額の設備投資が必要となりました。

また、大規模地震に関連し、より一層の安全対策が求められることとなった場合、今後の法律改正によっても設備投資が必要になる可能性があります。

⑤各エネルギー間の競争について

当業界は人口の減少傾向による新築着工戸数の減少と、エネルギー販売数量の伸び悩みという状況のなかで、自然エネルギーを含めた各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、エネルギー関連供給事業者として一貫して地球環境保全を重視し、森林保護を目的として薪炭に代わる煉炭・豆炭から始まり、現在は石油・LPガスを主力商品としております。当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、エネルギー販売を通じてお客様のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を促進することにより、すべてのステークホルダーの満足を追求することにあります。

当社グループは、マーケティングの強化、新規顧客の開拓及び単位消費量の増加策等により売上向上と適正な利潤を確保し、持続的な発展と経営効率化を通じて株主価値重視の経営を目指すとともに、より多くのお客様にご支持いただけるよう顧客の要求に速やかに対応し、創造性のある生活提案を行ってまいります。

また、地域に密着した営業を基本に地域社会に貢献できる企業活動を推進するとともに、電力偏重からの脱却のためエネルギーのベストミックスを強力に提唱し、太陽光発電や燃料電池・リチウムイオン蓄電池をメインに自然エネルギー及び再生可能エネルギーにも対応できる体制を拡充しながら、事業ポートフォリオの拡大を視野にM&Aも含め「地域密着型生活関連総合商社」としてさらなる企業価値の創造に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の視点から見た収益性を重視する観点から、「自己資本当期純利益率 (ROE)」5%以上を目標数値として、常に収益の改善につとめ、コスト意識を持って経営に取り組んでまいります。

また、売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、販売管理費の抑制や、新エネルギーを含めた付加価値の高い技術サービスを提供することによって中期的に経営指標の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エネルギー業界は、供給自由化の流れによりガス関連法規並びに電気事業法の改正による事業者の相互参入や新規参入が活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。また、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。特に、CO₂削減の世界的要求から今後もエネルギーの非化石化が促進されるものと予想されます。当社グループもこうした時代の流れに対応するため、太陽光発電においては、固定買取価格の引き下げに伴う投資意欲の減退が懸念されるところでありますが、蓄電池等も含め自然エネルギー及び再生可能エネルギーの高度利用にも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等の充実整備を図ってまいります。

エネルギー関連事業の主力でありますLPガスの販売につきましては、より環境に優しいLPガスの利便性、経済性を消費者に理解していただくとともに、お客様の信頼感・満足感にえられるような地域に密着した営業を展開し、有限である一次エネルギーの消費寿命を伸長するべく、その有効活用と地球温暖化防止のため引き続き「エネルギーのベストミックス」を推進してまいります。

給油所におきましては、変化する立地条件や経営効率を的確に把握し、店舗再編成の一環としてのスクラップアンドビルドを機動的に進め、競争力のある販売網を構築してまいります。また、自動車に関する知識と技術力を高め、お客様のご要望にお応えすることができるサービス体制の強化に努めてまいります。

一般高圧ガスにおきましては、高齢化社会の進展とともに年々需要の高まる在宅用医療酸素を中心に、安全な供給体制の整備も含め量の増加を図ります。

住宅設備機器につきましては、高齢化社会が一層進むなか、快適な住環境の提供を主眼にリフォーム事業を引き続き強力に推進し、人材の育成とお客様の掘り起こしを積極的に行ってまいります。今後、新築着工件数は減少傾向にあり、各分野に於いても競争が激化する中で従来以上に顧客に密着した営業活動に努め、「事業者の顔が見え、フットワークが良い、お客様の立場に立った」サービス事業の形成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の存続は適正利益の確保にあり、その根源は顧客ニーズ、株主利益、社員の幸せ、地域社会の期待に応えることにある」を経営理念に掲げ、企業価値の向上に努めております。「日々改善と開発に努め、前進する」をモットーに、少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供を目指してエネルギーの提供を柱に、衣食住を含めた地域密着型生活関連総合商社として、M&Aも含め生活サービス事業分野の拡大に挑戦してまいります。合わせて、事業全般にわたる自己完結型企业集団を目指し、提案力のある信頼される人材の育成にも傾注してまいります。

また、電力・都市ガス業界から始まった「エネルギーの自由化」に対応するため、あらゆる選択肢を視野に事業の継続拡大に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、長野県を中心としたエリアを主要営業地域としており、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、株主構成等を総合的に勘案し日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,564	※3 5,540
受取手形及び売掛金	4,576	3,248
商品及び製品	1,615	1,431
仕掛品	20	26
原材料及び貯蔵品	187	124
繰延税金資産	150	147
その他	187	174
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	11,292	10,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 8,247	※2, ※3 8,331
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,461	△6,444
建物及び構築物 (純額)	1,786	1,887
機械装置及び運搬具	※2 4,414	※2 4,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,790	△3,753
機械装置及び運搬具 (純額)	624	648
工具、器具及び備品	※2 2,495	※2 2,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,155	△2,253
工具、器具及び備品 (純額)	340	579
土地	※2, ※3 5,617	※2, ※3 5,465
建設仮勘定	9	50
有形固定資産合計	8,378	8,630
無形固定資産		
その他	164	102
無形固定資産合計	164	102
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 3,688	※1, ※3 3,681
繰延税金資産	102	76
差入保証金	191	180
その他	207	170
貸倒引当金	△78	△38
投資その他の資産合計	4,111	4,070
固定資産合計	12,654	12,804
資産合計	23,947	23,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,971	※3 1,919
短期借入金	※3 2,956	※3 3,004
1年内返済予定の長期借入金	※3 143	※3 192
未払法人税等	204	149
賞与引当金	254	289
その他	682	801
流動負債合計	7,212	6,357
固定負債		
長期借入金	※3 505	※3 496
繰延税金負債	70	113
固定資産解体費用引当金	36	36
役員退職慰労引当金	167	185
退職給付に係る負債	764	725
資産除去債務	23	24
その他	188	194
固定負債合計	1,756	1,776
負債合計	8,968	8,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	11,892	12,206
自己株式	△8	△8
株主資本合計	14,642	14,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	329
退職給付に係る調整累計額	40	42
その他の包括利益累計額合計	306	372
少数株主持分	28	29
純資産合計	14,978	15,358
負債純資産合計	23,947	23,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,537	32,121
売上原価	29,586	25,222
売上総利益	6,951	6,899
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,801	1,814
賞与	215	222
退職給付費用	24	10
役員退職慰労引当金繰入額	26	32
その他の人件費	631	662
賞与引当金繰入額	214	243
貸倒引当金繰入額	△15	△18
減価償却費	475	489
消耗品費	605	587
その他	1,957	1,920
販売費及び一般管理費合計	5,936	5,964
営業利益	1,015	934
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	31	52
受取賃貸料	23	25
受取手数料	32	33
軽油引取税報奨金	8	9
補助金収入	30	—
持分法による投資利益	61	42
その他	51	51
営業外収益合計	249	222
営業外費用		
支払利息	23	20
控除対象外消費税等	5	0
その他	3	1
営業外費用合計	31	22
経常利益	1,232	1,134
特別利益		
固定資産売却益	※1 51	※1 21
受取補償金	—	54
補助金収入	38	24
その他	0	—
特別利益合計	90	100
特別損失		
固定資産売却損	※2 1	※2 1
固定資産除却損	※3 6	※3 16
減損損失	※4 95	※4 162
固定資産圧縮損	24	24
固定資産解体費用引当金繰入額	36	—
投資有価証券評価損	1	—
支払補償費	28	—
特別損失合計	196	205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,126	1,030
法人税、住民税及び事業税	387	339
法人税等調整額	74	92
法人税等合計	461	431
少数株主損益調整前当期純利益	664	598
少数株主利益	1	1
当期純利益	663	596

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	664	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	64
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△0
その他の包括利益合計	※1 137	※1 65
包括利益	802	664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	800	662
少数株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,248	11,450	△40	14,171
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512	1,248	11,450	△40	14,171
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
当期純利益			663		663
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		32	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	442	32	471
当期末残高	1,512	1,245	11,892	△8	14,642

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129	—	129	27	14,328
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	129	—	129	27	14,328
当期変動額					
剰余金の配当					△221
当期純利益					663
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	40	177	0	178
当期変動額合計	137	40	177	0	649
当期末残高	266	40	306	28	14,978

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,245	11,892	△8	14,642
会計方針の変更による累積的影響額			△50		△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512	1,245	11,842	△8	14,592
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
当期純利益			596		596
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	363	—	363
当期末残高	1,512	1,245	12,206	△8	14,956

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	266	40	306	28	14,978
会計方針の変更による累積的影響額					△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	266	40	306	28	14,928
当期変動額					
剰余金の配当					△233
当期純利益					596
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	63	2	65	0	66
当期変動額合計	63	2	65	0	430
当期末残高	329	42	372	29	15,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,126	1,030
減価償却費	569	615
減損損失	95	162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△917	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	827	△115
受取利息及び受取配当金	△41	△60
支払利息	23	20
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△42
固定資産除却損	6	16
固定資産圧縮損	24	24
固定資産売却損益 (△は益)	△49	△19
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	36	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
受取補償金	—	△54
補助金収入	△38	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△585	1,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216	240
差入保証金の増減額 (△は増加)	57	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	269	△1,051
その他	113	153
小計	1,261	2,242
利息及び配当金の受取額	64	78
利息の支払額	△22	△20
法人税等の支払額	△308	△398
営業活動によるキャッシュ・フロー	994	1,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△80	—
有形固定資産の取得による支出	△545	△852
有形固定資産の売却による収入	106	41
無形固定資産の取得による支出	△29	△23
投資有価証券の取得による支出	△1,004	△4
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△20	△25
貸付金の回収による収入	21	38
その他	36	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,515	△703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76	47
長期借入れによる収入	573	—
長期借入金の返済による支出	△127	△159
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	—
配当金の支払額	△221	△232
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	△345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△373	853
現金及び現金同等物の期首残高	3,063	2,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	122
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,690	※1 3,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名 三鱗運送株式会社
 ウロコ興業株式会社
 富山サンリン株式会社
 サンエネック株式会社
 上伊那ガス燃料株式会社
 サンリン松本エネルギー株式会社
 田中製氷冷凍株式会社
 株式会社一実屋
 サンネックスパワー駒ヶ根株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 新潟サンリン(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社(軽井沢ガス(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微でありかつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

但し、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ 無形固定資産

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 固定資産解体費用引当金

石油備蓄設備の解体に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の費用処理については、その発生の翌連結会計年度に単年度で一括費用処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法をデュレーションアプローチによる加重平均割引率による方法に変更し、従来の1.3%から0.6%へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が77百万円増加し、利益剰余金が50百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,143百万円	1,157百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	48	2
工具、器具及び備品	0	-
土地	49	74
計	129	108

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,033百万円	980百万円
土地	4,650	4,394
現金及び預金(定期預金)	200	200
投資有価証券(株式)	11	13
計	5,896	5,589

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,169百万円	2,365百万円
1年内返済予定の長期借入金	117	117
長期借入金	413	296
買掛金	568	335

4 保証債務

(1) 借入金

次の会社について、金融機関からの借入に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ヨーケン(株)	60百万円	ヨーケン(株) 50百万円
サンネックスパワー駒ヶ根(株)	200百万円	

(2) リース債務

当社の得意先について、リース債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
14社	8百万円	11社 7百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	8	11
土地	40	8
計	51	21

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
土地	1	1
計	1	1

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	4	6
工具、器具及び備品	1	0
固定資産解体費用	0	0
計	6	16

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地・建物等
長野県松本市他	遊休資産等	土地

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他31百万円、土地63百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地・建物等
長野県松本市他	遊休資産等	土地

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他15百万円、土地138百万円、解体費用9百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	196百万円	74百万円
組替調整額	1	—
税効果調整前	197	74
税効果額	△68	△9
その他有価証券評価差額金	128	64
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	63
組替調整額	—	△62
税効果調整前	—	0
税効果額	—	1
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	△0
その他の包括利益合計	137	65

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	59,914	260	43,750	16,424
合計	59,914	260	43,750	16,424

(注) 1. 当連結会計年度中における増加は、単元未満株式の買取請求による取得260株であります。

2. 当連結会計年度中における減少は、持分法適用会社における株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	221	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	233	利益剰余金	19	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式 (注)	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	233	19	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,564百万円	5,540百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,874	△1,874
現金及び現金同等物	2,690	3,666

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売・サービス等従来からのエネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業本部」及び太陽光発電設備等新規のエネルギー及び関連商品に関する事業を統括する「環境事業本部」の2事業本部を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。田中製氷冷凍株式会社が行う「製氷事業」及び株式会社一実屋が行う「青果事業」におきましても、環境事業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は、2事業本部を基礎として「エネルギー関連事業」、「製氷事業」及び「青果事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業				
売上高							
外部顧客への売上高	33,337	286	2,365	548	36,537	—	36,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,833	—	—	1,121	3,954	△3,954	—
計	36,170	286	2,365	1,669	40,492	△3,954	36,537
セグメント利益	768	29	97	38	934	80	1,015
セグメント資産	22,357	548	544	878	24,328	△381	23,947
セグメント負債	8,242	238	330	563	9,375	△406	8,968
その他の項目							
減価償却費	451	16	15	101	585	△15	569
のれんの償却額	17	—	—	—	17	26	44
持分法適用会社への投資額	216	—	—	—	216	912	1,128
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	465	0	16	106	589	△25	564

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製水事業	青果事業				
売上高							
外部顧客への売上高	28,964	252	2,287	618	32,121	—	32,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,363	—	—	1,230	3,593	△3,593	—
計	31,327	252	2,287	1,848	35,715	△3,593	32,121
セグメント利益又は損失 (△)	781	△2	55	23	857	77	934
セグメント資産	21,916	464	494	1,046	23,922	△430	23,492
セグメント負債	7,466	159	270	723	8,620	△486	8,134
その他の項目							
減価償却費	501	15	14	101	633	△18	615
のれんの償却額	18	—	—	—	18	19	37
持分法適用会社への投資額	216	—	—	—	216	936	1,152
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	832	4	10	140	987	△36	951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	107	96
のれんの償却額	△26	△19
棚卸資産の調整額	△0	0
合計	80	77

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△287	△314
その他の調整額	△94	△115
連結財務諸表の資産合計	△381	△430

セグメント負債

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△292	△317
その他の調整額	△114	△169
連結財務諸表の負債合計	△406	△486

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	95	—	0	—	—	95

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	162	—	—	—	—	162

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	—	—	26	44
当期末残高	34	—	—	—	45	80

(注) 「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	—	19	37
当期末残高	25	—	—	—	27	53

(注) 「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	柳澤 勝久	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.6	建築の請負	建築請負契約	25	売掛金	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の者への建築工事の請負金額については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,217円05銭	1株当たり純資産額	1,247円92銭
1株当たり当期純利益金額	54円07銭	1株当たり当期純利益金額	48円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,978	15,358
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28	29
(うち少数株主持分)	(28)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,949	15,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	12,283	12,283

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	663	596
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	663	596
期中平均株式数 (千株)	12,274	12,283

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.04円減少し、1株当たり当期純利益金額が、0.05円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり役員の異動について決議いたしましたので、お知らせします。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 中村 章 (現 執行役員総務部長)

・昇任予定取締役

常務取締役 茂木 誠 (現 取締役情報企画部長)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 井口 秀昭 (現 公認会計士)

(注) 井口 秀昭は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 神澤 正哲

③ 就任予定日

平成27年6月24日